

～在ハンガリー日本大使館～

09 年 5 月

— Monthly Review —

全 20 頁

政治・経済月報(4月号)

政治・内政

- ジュルチャーニ首相の辞任を受けて、バイナイ・ゴールドン新首相が就任。新内閣発足前に早くも経済相候補が辞退するなど、困難な船出となった。

政治・外交

- バイナイ新首相は、最初の外遊先となったブリュッセルで欧州委員長及びNATO事務総長と会談、その直後にはオーストリアを訪問し、経済危機への対応への支持を求めた。
- バラージュ新外相は、イラクやボリビアでのハンガリー人殺害事件の真相追求に積極的に対応、ルーマニア外相との会談もこなすなど、就任直後から精力的に活動している。

経済・社会

- 欧州委がブダペストに設置することを決めた欧州工科大学院(EIT)の本部はインフォ・パーク(ブダペスト南部)に設置されることになった。
- 政府内部文書から、ハンガリー政府は今年のGDP成長率を従来の予測値であるマイナス3.5%から更に下方修正し、マイナス6.0%になると見込んでいることが明らかになった。
- バイナイ首相は、19日、税制及び社会保険制度の改正(付加価値税率(VAT)や個人所得税率、法人税率などの引き上げ、社会保険料の企業負担引き下げなど)、公共部門改革(給与の削減など)、年金制度改正(老齢年金支給開始年齢の引き上げ、年金改定の凍結など)、社会制度改正などから成る包括的な危機管理プログラムを発表した。
- ハンガリーを訪問したユーシチェンコ・ウクライナ大統領は、ウクライナはハンガリーないしは他の欧州諸国に対するガス供給を決して中断しない、とショーヨム大統領との会談後に述べた。

インフレ率	(y/y)	(09 年 3 月)	2.9%	(食品:5.2% エネルギー:11.3%)
		(2008 年平均)	6.1%	(食品:10.2% エネルギー:12.7%)
○賃金上昇率	(y/y)	(09 年 2 月)	2.5%	(民間:3.0% 公的:1.5%)
		(2008 年平均)	7.5%	(民間:8.4% 公的:6.2%)
○鉱工業生産	(y/y)	(09 年 2 月)	-25.4%	
		(2008 月平均)	1.1%	
○失業率(15-74 歳)	(y/y)	(09 年 1 月～09 年 3 月平均)	9.7%	
○政策金利		(09 年 4 月)	9.5%	(現状維持)
○10 年国債利回り			10.63%	(減少)
○為替相場	(月中平均)		・1 ユーロ	=295.13 フォリント
			・1 ドル	=223.70 フォリント
			・1 フォリント	=0.44 円

Republic of Hungary

《今月のトピックス》

■ I. 内 政

1. 社会党新党首の選出
2. バイナイ新首相の就任
3. バイナイ内閣の発足
4. 極右団体によるホロコースト否定発言をめぐる動き

■ II. 外 交

1. ボリビアにおけるハンガリー人過激派容疑者の射殺
2. バイナイ新首相、就任後初の外遊
3. ユーシチェンコ・ウクライナ大統領のハンガリー訪問
4. アフガニスタン・バグラン総督のハンガリー訪問
5. ディアコネスク・ルーマニア外相のハンガリー訪問

■ III. 経 済

1. 鉱工業生産の伸び率（2月：－25.4％）
2. 3月の財政赤字
3. 2月の貿易収支（速報値：2億7,920万ユーロの黒字）
4. 消費者物価指数＜09年3月：2.9％＞
5. 欧州工科大学院（EIT）への政府支援
6. 欧州工科大学院（EIT）の本部所在地決定
7. J K X石油ガス社による石油・ガス開発権の一部取得
8. 名目賃金上昇率＜2009年2月：2.5％＞
9. GDP成長率の政府予測
10. 中小企業向け投資ファンドの設立
11. バイナイ首相による危機管理プログラムの発表
12. 中銀、政策金利を据え置き＜9.5％＞
13. ペプシ社による従業員一部解雇
14. 2008年の財政赤字（速報値）及び政府債務残高
15. 付加価値税（VAT）の軽減税率適用対象の拡大可能性
16. IMFによるハンガリーの2009年経済成長率予測＜－3.3％＞
17. 中銀によるハンガリー銀行部門の収益予測
18. フレクトロニクス社による新規雇用計画
19. 財政赤字目標に対する現政権のスタンス
20. ハンガリーの経済対策に関する欧州委員長の見解

21. ウクライナからのガス供給
22. 失業率＜9.7％：09年1月－09年3月＞
23. IMFからの支援に関するボクロシュ元財務相の見解
24. 2月の貿易収支（確報値：3億1,070万ユーロの黒字）



IV. その他

- ・ 4月の選挙・支持政党に関する世論調査
- ・ 4月の為替・金利動向
- ・ 主な出来事

I. 内 政

1. **社会党新党首の選出**（5日）

5日、社会党臨時党大会が開催され、レンドヴァイ議員団長が91%の得票により党首に選出された。レンドヴァイ新党首は、セケレシュ国防省及びキシシュ首相府相の3名よりなる党執行指導部設置を提案したほか、自らが辞した議員団長の後任にメシュテルハージ副議員団長を、またターンチッチ基金（注）の総裁にジュルチャーニ首相を推薦した。

（注）2003年の政党基金法に基づき設立された、党理念や政策の立案、広報を目的とした社会党基金。

2. **バイナイ新首相の就任**（5－14日）

（1）新首相誕生までの動き

5日の社会党臨時党大会において、バイナイ・ゴルドン国家開発・経済相（当時）が93%の得票により首相候補に選出された。SZDSZ全国評議会も同日、党執行部および議員団に対し、バイナイ新首相候補とその危機対策プログラム（詳細はⅢ.経済 11.参照）に同意する決定を行った（賛成62票、反対21票）。7日、社会党議員団は、バイナイ氏を新首相候補とするジュルチャーニ首相に対する建設的不信任決議案を国会に提出した。

（2）建設的不信任決議案の可決

14日、建設的不信任決議案が採決に付され、賛成204票反対0票、棄権8票にて可決された。これにより、ジュルチャーニ首相に対する不信任が成立、バイナイ候補が首相に選出された。賛成票を投じたのは社会党186議員、SZDSZ16議員及び無所属議員のうちジェネシェイ地方自治相、レンジェル議員の2名であった。棄権票を投じたのは無所属議員8名（MDF議員を含む）。なお、フィデス及びKDNPは出席したものの投票に参加しなかった。また、SZDSZ議員のうち3名も投票しなかった。

建設的不信任決議案が可決された後、バイナイ新首相はその場で宣誓を行い、正式に首相に就任した。同首相は、決議案採決に先だって演説を行い、バイナイ内閣が1年限りの危機管理内閣であることを表明した。

3. **バイナイ内閣の発足**（20日）

20日、ショーヨム大統領は、バイナイ首相により指名された以下の閣僚を任命し、バイナイ内閣が正式に発足した。なお、国家開発・経済相に就任予定であったヴァール・タマーシュ氏は、同氏が社長を務めていたソフトウェア会社SAP社がカルテル行為により処分を受けていたことが指摘され、16日に就任を辞退したため、ヴァルガ・イシュトヴァーン元シェル・ハンガリー社長が抜擢された。

相府大臣：モルナール・チャバ（前運輸・通信・エネルギー相）

外務大臣：バラージュ・ペーテル（元欧州委員）

財務大臣：オスコー・ペーテル（Deroitte 社社長）

国家開発・経済大臣：ヴァルガ・イシュトヴァーン（元シェル・ハンガリー社長、5月4日任命）

国防大臣：セケレシュ・イムレ（留任）

保健大臣：セーケイ・タマーシュ（留任）

社会問題・労働大臣：ヘルツォグ・ラースロー（社会問題・労働省専門次官）

農業・地方開発大臣：グラーフ・ヨーージェフ（留任）

司法・法執行大臣：ドラシュコヴィチ・ティボル（留任）

教育・文化大臣：ヒッレル・イシュトヴァーン（留任）

環境保護・水利大臣：サボー・イムレ（留任）

運輸・通信・エネルギー相：ホーニグ・ペーテル（ブダペスト発電所副社長）

地方自治大臣：ヴァルガ・ゾルターン（国会議員（社会党））

社会調整無任所大臣：キシュ・ペーテル（前首相府相）

秘密諜報機関担当無任所大臣：フィチョル・アーダーム（前首相府次官）

4. **極右団体によるホロコースト否定発言をめぐる動き**（18日－）

18日、極右自警団マジダル・ガールダを始めとする極右団体が、ドイツ大使館前にてホロコースト否定デモを開催、マジダル・ガールダのドーシャ・イシュトヴァーン団長が、ホロコーストは真実ではない旨の発言を行った。

この発言を受けて20日、ブダペスト警察本部は公共に対する煽動罪の疑いで同団長及びメンバー1名に対する刑事手続きを開始した。その後、23日にはフィデス党が本件を調査するための国会特別委員会の設置を提案、ヒッレル教育文化相はホロコースト否定行為を処罰可能とする法律制定を提案した。25日、社会党はホロコースト否定を禁止する法案を国会に提出する意向を明らかにした。（5月4日、国会憲法委員会は、アド・ホック委員会の設置を決定、社会党は憲法改正案を国会に提出した。）

Ⅱ. 外 交

1. **ボリビアにおけるハンガリー人過激派容疑者の射殺**（16－29日）

（1）16日、ボリビアの南部主要都市サンタクルス市において、警察の特殊部隊が大統領暗殺を企てたとされるハンガリー人ら3名を射殺、2名を逮捕した。射殺された3名のうち、2名はハンガリー人ないしハンガリー系ルーマニア人であり（他の1名はアイルランド国籍）、逮捕された2名のうち1名もハンガリー国籍を所有している。

（2）ハンガリー外務省は、殺害・逮捕されたハンガリー人が大統領暗殺を企てたとする明確な証拠の提示を求めて駐アルゼンチン・ハンガリー大使をサンタクルス市に派遣、政府に情報提供を求めるとともに、逮捕中のハンガリー人の法的権利確保にあたらせた。ボリビア政府は、29日、今回の事件が近年ボリビアで頻発しているテロの首謀者である国際テロ組織を壊滅させるものであったとの公式見解をハンガリー政府に通知した。

2. **バイナイ新首相、就任後初の外遊**（28日）

（1）バローゾ欧州委員長との会談

28日、バイナイ首相は首相就任後最初の外遊先としてブリュッセルを訪問、バローゾ欧州委員長と新政府の経済危機への対応につき協議した。会談後の記者会見で、バイナイ首相は、改革を成功させるためには国外の信頼と支援が必要であり、今回の訪問目的はハンガリーの経済危機対策を示して支持を得ることにあった旨述べた。一方、バローゾ委員長は、ハンガリーが現在非常に厳しい状況にある事を認めたうえ、欧州委員会は新政権の危機対策及び改革案を支持する旨述べた。

（2）スケッフェルNATO事務総長との会談

同日、バイナイ首相はスケッフェルNATO事務総長と会談し、ハンガリーのNATOへの貢献につき協議した。スケッフェル事務総長は、パーパ市へのNATOの戦略輸送基地設置、及びアフガニスタンでの作戦参加を特に評価したほか、NATOのバルカン政策におけるハンガリーの役割の重要性につき指摘した。一方、バイナイ首相は、NATO加盟は単なる集団防衛のみでなく価値の共有を意味するものであり、ハンガリーは経済危機の中でもNATO内部で自らの責任を果たす旨述べた。

（3）ファイマン・オーストリア首相との会談

ブリュッセル訪問後、バイナイ首相はオーストリアを訪問、ファイマン首相と会談した。会談では、経済危機に関して、バイナイ首相がオーストリアの銀行のハンガリー国内の役割と政府の銀行政策の重要性につき強調したほか、エネルギー問題に関し、オーストリア石油会社によるハンガリー石油会社株のロシア企業への突然の売却は非友好的処置と思われる旨述べた。また、同首相は環境問題に関し、ラーバ川汚染の回復へ向けオーストリアがとった処置に謝意を述べた。

3. **ユーシチェンコ・ウクライナ大統領のハンガリー訪問**（28－29日）

（1）訪問概要

（イ）28－29日、ユーシチェンコ大統領がハンガリーを公式訪問し、ショーヨム大統領、バイナイ首相、シリ国会議長と会談したほか、当地ウクライナ系少数民族代表らと懇談した。今次訪問は、昨年7月のショーヨム大統領のウクライナ訪問に應えるものとして本年1月に予定されていたが、年始のロシア・ウクライナ間ガス問題の紛糾を受け延期されていたもの。

（ロ）会談後、帯同したハンドーギー外相代行及びメルニク農業大臣は、サボー外務省次官及び並びにグラーフ農業大臣とともに、外交及び農業・食品分野での協力につき述べた合意書にそれぞれ調印した。

（2）ショーヨム大統領との会談（28日）

（イ）ショーヨム大統領との会談では、国際関係、二国間関係、少数民族問題を中心に意見交換が行われた。国際関係に関しては、ショーヨム大統領が今後もウクライナのEU及びNATO加盟を支持し続けるとの意向を示したほか、EU東方パートナーシップに積極的に関与すること、NATOとウクライナの委員会レベルの連携を支持することにつき述べた。

（ロ）二国間の天然ガス供給問題に関し、ユーシチェンコ大統領は、ハンガリーへの天然ガス供給量はウクライナが確定できるものではないが、ウクライナは自らの義務を果たすべくあらゆる努力を尽くす旨述べた（詳細はⅢ．経済21項を参照）

（ハ）二国間の文化的関係に関し、ショーヨム大統領は、大統領訪問に際してホロドモール（注）追悼記念碑の除幕式を準備できたことを歓迎したほか、最近ウクライナ国内のハンガリー関連記念碑を汚す行為が発生していることに遺憾の意を表明した。

（ホ）少数民族問題に関し、ショーヨム大統領は、ザカルパチア州に幼稚園から単科大学までハンガリー語の学校制度が存在することを歓迎しつつ、2年前に導入されたウクライナ語必須の高校卒業認定試験がハンガリー系学校に通う

生徒に不利な状況を作り出したことに言及した。ユーシチェンコ大統領は、同問題に関しては両国教育相がそれぞれ提案を行い協議するよう提案した。

(3) バイナイ首相との会談 (29日)

バイナイ首相との会談では、世界的な経済危機の影響と二国間経済関係の発展につき意見交換が行われた。また、バイナイ首相は、ウクライナの欧州・北大西洋統合への支持、ウクライナに於けるハンガリー語教育への支援などにつき述べた。

(注) 1932-33年スターリン体制下で発生した、ウクライナの大飢饉。

4. **アフガニスタン・バグラン県知事のハンガリー訪問** (29日)

29日、バラクザイ・バクラン県知事がハンガリーを訪問し、国会で開催されたPRT政府委員会会合に参加したほか、ショーヨム大統領と会談した。会合後、バラクザイ知事は、同県では、ハンガリー部隊と安全で良好な協力関係が構築されている旨述べた。バラージュ外相は、本年は経済危機のためPRT用予算5億フォリントを5%削減せざるを得なかったが、国外からの支援を受けつつ効果的な活動を続けていく旨述べた。

5. **ディアコネスク・ルーマニア外相のハンガリー訪問** (29日)

29日、ディアコネスク・ルーマニア外相がハンガリーを訪問し、バラージュ外相と二国間関係及び少数民族問題につき協議した。会談後の記者会見で、バラージュ外相は、両国関係を「戦略的」と表現したうえ、ルーマニア・ハンガリー少数民族共通委員会の活用やインフラ面での地域協力の促進の必要性などにつき述べた。さらに、両外相は、EUの東方パートナーシップの重要性につき確認したほか、セルビア及びウクライナと地域協力プログラムを開始する可能性につき協議した旨述べた。

Ⅲ. 経 済

1. 鉱工業生産の伸び率（2月：－25.4％）（6日）

2月の鉱工業指数は－25.4％とり、1992年以来最大の下落となった昨年12月の23.3％を下回る結果となった。今回の値は、大方のアナリストの予想を下回る結果となったが、今後の予測として、近隣諸国での自動車購入のための補助金が功を奏し、数ヶ月はこれ以上下落することなく、20～25％の間を推移するであろうという見方もある。

2. 3月の財政赤字（7日）

3月の財政収支は、政府の当初予測を3,329億フォリントを下回り、3,094億フォリントの赤字となった。この結果、第1四半期の財政赤字は5,660億フォリント（GDP比2.1％）と、当初予測5,895億フォリント（GDP比2.2％）をやや下回った。

3月の中央政府予算は2,935億フォリント、社会保障基金は119億フォリント、特別予算は40億フォリントとの赤字となった。また第一四半期では、中央政府予算5,555億フォリント、社会補償基金は380億フォリントの赤字となり、特別予算のみ275億の黒字となっている。

3. 2月の貿易収支（速報値：2億7,920万ユーロの黒字）（9日）

2月の貿易収支（速報値）は、2億7,920万ユーロの黒字となったが、輸出入とも引き続き前年同期と比較して大幅に減少しており、輸出額が44.7億ユーロ（対前年同月比－29.7％）、輸入額が41.9億ユーロ（対前年同月比－32.2％）となった。

4. 消費者物価指数＜09年3月：2.9％＞（10日）

2月の消費者物価指数（CPI）は前年同月比2.9％と1月の3.0％と比較して若干減少した。また、前月比は0.5％の増加となり、昨年末5ヶ月間に渡って物価は減少してきたが、年を明けて3ヶ月連続の上昇となった。前年同

月比を見ると、エネルギー価格が11.3%と最も高いが、これはガス価格の高騰等が要因となっており、この他、穀物や豚肉の価格上昇に伴い食料品価格が5.2%と平均より高い値となっている。

今回の数値はアナリスト予測の範囲内の結果となった。今後の見通しとして、本年後半にはVATの引き上げが予定されていることから、本年の平均値は3.5%程度になるだろうとする見方もある。

5. **欧州工科大学院（EIT）への政府支援**（10日）

研究開発担当大臣事務局は、国家研究技術庁が欧州工科大学院（EIT）と協力する国内研究機関に対し、43億フォリントもの支援を行う旨述べた。その支援は、EITの運営センターである知識・革新コミュニティ（KIC）、ないしは、国際協力の結果として設立された機関のために利用可能。

EITは、KIC設置のための第一回の入札を4月2日に告示した。KICには最低でも異なったEU加盟国から3機関・団体が参加しなければならない。2010年までに2～3のKIC設置を予定しており、再生可能エネルギー、気候変動、情報通信技術に焦点が置かれている。

6. **欧州工科大学院（EIT）の本部所在地決定**（10日）

研究開発担当大臣事務局は、EIT本部をブダペストにあるインフォ・パークに設置する旨述べた。入札の結果、ハンガリー政府は、同パークのE棟に3,520平方メートル分のスペースを賃貸で確保し、賃貸期間は20年間。政府が支払うコスト総額は年間あたり1億9,350万フォリントに上る見込み。

7. **JKX石油ガス社による石油・ガス開発権の一部取得**（15日）

英国のエネルギー開発企業であるJKX石油ガス社は、ホライゾン・エネルギー社（米国企業であるアспектホールディングの現地子会社）が保有する石油・ガス開発権の25%を譲り受けることで同社と合意した旨発表した。この結果、JKX社はハンガリー南東部で15.6平方キロメートルの開発権を得たことになり、同社では向こう3ヶ月間の採掘コストとして325万米ドルを見込んでいる。

8. **名目賃金上昇率<2009年2月: 2.5%>** (17日)

2009年2月の名目賃金月額、額面で対前年同月比2.5%の191,947フォリント、手取りで同1.6%の118,855フォリントであった。また、ボーナス等を除いた値では、全体で4.2%と先月の5.1%よりも増加幅が減少しており、民間部門で4.7%(1月5.8%、昨年12月8.8%)、公的部門で3.0%(1月3.4%、昨年12月5.5%)となっており、民間部門での減速が目立つ形となった。

9. **GDP成長率の政府予測** (17日)

地元紙が入手した政府内文書から、ハンガリー政府は今年のGDP成長率を従来の予測値であるマイナス3.5%から更に下方修正し、マイナス6.0%になると見込んでおり、また、財政赤字の対GDP比3.0%以内というIMFからの支援要件を達成すべく、追加的に1400~1600億フォリント規模の緊縮財政政策を計画していることが明らかになった。

10. **中小企業向け投資ファンドの設立** (17日)

セントラル・グループは、ハンガリーに初めて国内中小企業に特化したベンチャーキャピタルファンドを設立した。同ファンドの規模は52億フォリントで、経営が困難に陥っている企業や資本注入があれば事業の飛躍的な改善が見込まれる企業に対して投資することを計画している。また、同ファンドは候補企業を2000ほど取り上げ、投資企業の売上げ合計を20~100億フォリントとなる可能性を追求していく。

同ファンドのヴァルガ役員は、①最初の3~5年間で6~8の企業に対して7億5000万~10億フォリントの投資を行うことを目的とし、25%以上の利回りを見込んでいる、②投資先企業の全てで支配権を取る、と述べた。また、同ファンドの事業期間は5~10年間で予定している。

11. **バイナイ首相による危機管理プログラムの発表** (19日)

内閣の正式発足に先立ち、バイナイ首相が改めて危機管理プログラムを明らかにした。同首相は首相就任前に発表した経済政策プログラムで公共部門、年

金、社会システム等に関する改正案を示しており、今回は、それらに税制及び社会保険制度の改正案を加えた包括的な内容になっている。

〈プログラムの主内容〉（特段の記載がない項目は、2010年からの実施を目指す。）

1. 税制及び社会保険制度の改正案（全て新規）

（1）2009年中の実施を目指すもの

（イ）付加価値税（VAT）の税率引き上げ（20%→25%）。しかし、食料品や地域暖房費などは18%。また、新聞、書籍、薬品については現在の税率を維持。

（ロ）奢侈税（タバコ、ガソリン、アルコール飲料への課税）の税率を平均5～6%引き上げ

（2）2010年からの実施を目指すもの

（イ）個人所得税を現行の18%及び36%の2段階制から15－17%及び33－38%の2段階制へと変更。また、低い税率の対象となる年間所得の上限を現行の170万フォリントから400～500万フォリントに引き上げ。

（ロ）法人税率の引き上げ（16%→19%）

（ハ）社会保険料の企業負担割合を32%から27%に削減

（ニ）（暫定措置として課されている）企業向け連帯税（法人税と同様の課税標準で、税率4%）を廃止。

（ホ）健康寄与料（労働者一人当たり月額1950フォリントの定額負担）を廃止

（ヘ）2010年から、価格を課税基礎とした不動産税を導入

（3）2011年からの実施を目指すもの

高額所得者向けに課税されている個人向け連帯税（所得税と同様の課税標準で、税率4%）を廃止。

2. 公共部門への措置

（1）2年間の給与引き上げ凍結（2009年及び2010年）

（2）本年下半期の公務員向け手当の見直し

（3）13ヶ月目の給与（ボーナス）の停止（2009年から）

（4）地方公共団体への支援削減及び効率性の向上

3. 年金システムへの措置

（1）13ヶ月目の年金の停止

（2）本年の13ヶ月目の年金額を半額にカット

（3）本年の年金額調整を2010年1月1日まで延期（年金額の据え置き）

（4）2010年の年金額調整を廃止

（5）老齢年金支給開始年齢の引き上げの実施（2012年から65歳に引き上げ）

4. 社会システムに対する措置

（1）世帯向け補助金額の一時据え置き（2年間）

（2）育児手当の最高支給年齢の引き下げ（23歳→20歳）

- (3) 育児手当支給期間の短縮（最大3年間→2年間）
- (4) 傷病手当の支給額の減額（月額給与（額面）の70%→60%）（新規）
- (5) 住宅購入補助金の廃止（2009年7月1日から実施）
- (6) ガス及び地域暖房補助金の段階的削減及び2011年以降は廃止

5. その他の措置

- (1) 公共交通向け補助金の削減
- (2) メディア向け補助金の削減
- (3) 農業補助金の削減

12. **中銀、政策金利を据え置き<9.5%>**（20日）

中銀は、市場の予想通り、現在の経済及び金融状況を考慮して政策金利を現行の9.5%に据え置くことを決定した。金融政策決定会合後、シモル中銀総裁は、金利据え置きが今次会合で議論された唯一の提案である旨述べた。

また、同総裁は、①バイナイ首相が発表した危機管理プログラムに関し、付加価値税や奢侈税の引き上げは、不景気に起因する内需の落ち込みを考慮すれば、インフレに大きく影響しそうもない、②仮に税制改正が実施されれば、インフレ3%という中期的な目標から一時的に逸脱するだろうが、1年から1年半という期間で見れば、ほぼ目標値周辺に止まると見込まれる、との見解を示した。

13. **ペプシ社による従業員一部解雇**（20日）

米国の飲料メーカーであるペプシ社のハンガリー子会社は、市場の状況を理由に約200名の従業員を解雇する旨地元紙は報じている。今回の解雇は、同社が利益の上がる事業を維持するための事業再構築及び近代化の一環。

14. **2008年の財政赤字（速報値）及び政府債務残高**（22日）

ハンガリー政府が欧州委に提出したレポートによると、2008年の財政収支は9053億フォリント（速報値）で、政府債務残高は19兆3200億フォリントで対GDP比73%であった。政府債務残高の内訳を見ると、中央政府分が7990億フォリント、社会保険分が797億フォリント、地方政府分が266億フォリントになっている。

15. **付加価値税（VAT）の軽減税率適用対象の拡大可能性**（22日）

オスコ財務相は、危機管理プログラム中で計画されている食品や地域暖房に対するVATの軽減税率（18%）の適用に関し、予算上の製菓から短期的に適用対象を拡大することは不可能だが、時期を遅らせた上で旅行者や建設事業を適用対象とすることは可能と述べた。

また、同大臣は、①VATを25%に引き上げても、政府による歳出削減により大きなインフレは回避できるものと見込まれ、年間の平均インフレ率目標である4.4%は維持できる、②今回の緊縮財政政策により、実質賃金は2～3%、家庭消費支出は6～7%落ち込むものと見込まれる、③家族手当を今年は維持できるかもしれないが、2010年には確実に変更される、などを述べた。

16. **IMFによるハンガリーの2009年経済成長率予測<-3.3%>**（22日）

IMFが発表した最新版の「世界経済アウトルック」によると、IMFは本年のハンガリーのGDP成長率をマイナス3.3%と予測している。この予測はハンガリー政府による予測（5.5%～6%）と比べて、はるかに楽観的なもの。また、消費者物価上昇率（CPI）を2009年平均で3.8%、財政赤字の対GDP比を3.9%、と予測している。一方、ハンガリー政府予測では、財政赤字の対GDP比は3%以下になっている。

17. **中銀によるハンガリー銀行部門の収益予測**（23日）

シモル中銀総裁は、会合の場で、本年のハンガリーの銀行部門の収益は最悪のシナリオで昨年比50%に落ち込むか、完全にゼロになる可能性もある、と述べた。同部門は、昨年は約4000億フォリントの利益を記録していた。

また、同総裁は、①このような利益の落ち込みから不良債権比率は3%に上がる、②国内銀行の自己資本比率平均は10%だが、中銀の資産によるとGDPが10%落ち込めば、10億ユーロもの資本注入が必要になる、③政府はIMFからの支援により、銀行向けに250万ユーロもの資金を用意している、と述べた。

18. **フレクトロニクス社による新規雇用計画**（23日）

電子機器製造サービスを行っているフレクトロニクス社のヘテーニ財務部長は、ザラエゲルセグ（ハンガリー西部）にある工場で100～200名の新規雇用を計画している旨述べた。また、同部長は、今回の新規雇用は同社の長期計画に従って行っているもので、長期的には1000名の新規雇用を計画している旨併せて述べた。

同社は、本年2月に400名の従業員解雇を行ったが、現在2つの工場で3200～3400名の従業員を雇用している。

19. **財政赤字目標に対する現政権のスタンス**（26日）

オスコ財務相は、訪問先のワシントンDCで、IMF及び世界銀行関係者に対して、バイナイ政権は昨年11月に行われた金融支援の際に署名された合意（本年の財政赤字の対GDP比を2.9%以下に抑える）を尊重することを再確認した。同大臣は、毎年開催される世界銀行及びIMFの春期会合に参加するべくワシントンを訪れたもので、同会合でハンガリーの経済予測や危機管理プログラムについて説明を行った。

また、IMFのリプスキー事務局次長は、25日の記者会見にて、IMFはハンガリーが内外的な安定性を維持し、経済成長を回復できるよう十分な支援を提供できることを望んでいる、と述べた。

更に、オスコ財務相は、金融支援に係るハンガリー政府及びIMF間合意事項の実施状況をレビューすべく、IMFの調査団が5月6日から18日にブダペストを訪問する旨併せて述べた。なお、今回のレビューは2回目で、第1回のレビューは本年2月に実施。

20. **ハンガリーの経済対策に関する欧州委員長の見解**（28日）

ブラッセルでのバイナイ首相との会談後、バローゾ欧州委員長は、ハンガリーは自国経済の方向を修正し、成長への軌道に乗せるべく、適切で十分な対策を講じていると述べた。また、同委員長は、①ハンガリーが昨年11月に行われた金融支援のための要件を実行している旨の立証を受け取った、②EUに加盟していることはハンガリーに有益であり、ハンガリーはEUからの開発資金（2007年から2014年までで総額253億ユーロ）を順調に利用している、③ハンガリーは中期的に危機に見舞われることなく経済均衡を回復すべきであり、そのために講じられてきた措置を歓迎、④投資家からの信頼回復、現地通貨（フォリント）への圧力軽減が重要、と述べた。

一方、バイナイ首相は、①会談の間、1時間以上かけて危機管理プログラムを説明し、欧州委による内容の承認は5月に得られる予定、②（ジュルチャーニ前首相による提案の支援（例、ERM-IIの期間短縮）を継続するか否か問われたのに対し）抜け穴を探すのは政府の仕事でなく、マーストリヒト基準の達成によるユーロ導入を早期に達成すべき、③ハンガリーは深刻な経済危機下にあり、迅速な税制改正及び年金改革が必要、などと述べた。

2 1. **ウクライナからのガス供給**（28日）

ハンガリーを訪問したユーシチェンコ・ウクライナ大統領は、ウクライナはハンガリーないしは他の欧州諸国に対するガス供給を決して中断しない、とショーヨム大統領との会談後に述べた。また、同大統領は、①ウクライナは何ら条件をつけることなくロシア産ガスを欧州市場に輸送することの重要性を明確に理解している、②ガス市場に生じた出来事は欧州内で統一されたエネルギーシステムを創設する重要性を強調したし、ウクライナもそのシステムに参加するであろう、と述べた。

一方、ショーヨム大統領は、世界的な危機にかかわらず、ハンガリー・ウクライナ間の貿易は伸びているが、ガス供給はセンシティブなポイントのままである、と述べた。

2 2. **失業率<9.7%：09年1月－09年3月>**（28日）

09年1月から09年3月までの失業率は前年同期比9.7%の上昇と、3機連続で、現在の算定方法にて算定を始めた2001年以来の最高値を記録し、前月から0.6%上昇の上昇となった。過去4年間で概ね7～8%台を推移していたにもかかわらず、昨年末から急激に失業率は上昇しており、経済危機による労働市場の収縮を如術に表す結果となった。

失業者数は、前の3ヶ月間と比較して25,300人増加し、全体で40万2,800人となった。

2 3. **IMFからの支援に関するボクロシュ元財務相の見解**（30日）

ボクロシュ元財務相は、IMF関係者に対し、IMFが昨年11月にハンガリーに対して行ったスタンバイ・ローンの延長が重要である旨伝達した。

また、同氏は、併せて、①リプスキーIMF事務局次長は会談の後、支援の

延長を検討する意思を示した、②バイナイ首相に対しても、政府は支援の延長につき早急にIMFと交渉を始めるよう助言した、③本支援の期限は来年3月までであり、議会選挙の時期と一致する、④本年のGDP成長率がマイナス7～8%になった場合に活用する緊急財政プランを作成すべき、と述べた。

24. **2月の貿易収支（確報値：3億1,070万ユーロの黒字）**（30日）

2月の貿易収支（確報値）は、3億1,070万ユーロの黒字となり、8日に発表した速報値よりも3150万ユーロ上乗せされた（中央統計局発表）。輸出を見ると、食品・飲料・タバコの輸出が前年同期比で6%増になっており、昨年9月以降増加を続けている。また、穀物輸出の増加（対前年同期比50%の増加）が輸出総量の増加への貢献度が高い。輸入を見ると、対前年同期比で9%減を記録。特に、野菜や果物の輸入の落ち込みがやや大きい。しかし、食肉や肉製品の輸入は引き続き増加している。

IV. そ の 他

《4月の選挙・支持政党に関する世論調査》（注）

（1）支持政党の変遷（投票に確実にいくと回答し、いずれかの政党を選択した者の支持政党）

	（2月）	（3月）	（4月）
（与党）			
社会党（MSZP）	27%、	25%、	21%
（野党）			
フィデス－ハンガリー市民連盟（Fidesz）	61%、	62%、	65%
自由民主連盟（SZDSZ）:	2%、	2%、	3%
ハンガリー民主フォーラム（MDF）:	3%、	4%、	2%
キリスト教民主国民党（KDNP）:	1%、	0%、	1%
（非国会政党）			
ヨッビク－ハンガリーのために	3%、	4%、	4%
その他政党：	3%、	3%、	4%

（2）質問事項：仮に今週日曜日に総選挙があるとすればどの党に投票するか（質問者全員よりの回答）。

Republic of Hungary

(与党)

社会党 (MSZP) : 13%

(野党)

フィデス・ハンガリー市民連盟 (Fidesz) : 36%

自由民主連盟 (SZDSZ) : 2%

ハンガリー民主フォーラム (MDF) : 2%

キリスト教民主国民党 (KDNP) : 1%

(非国会政党)

ハンガリー正義・生活党 (MIEP) : 0%

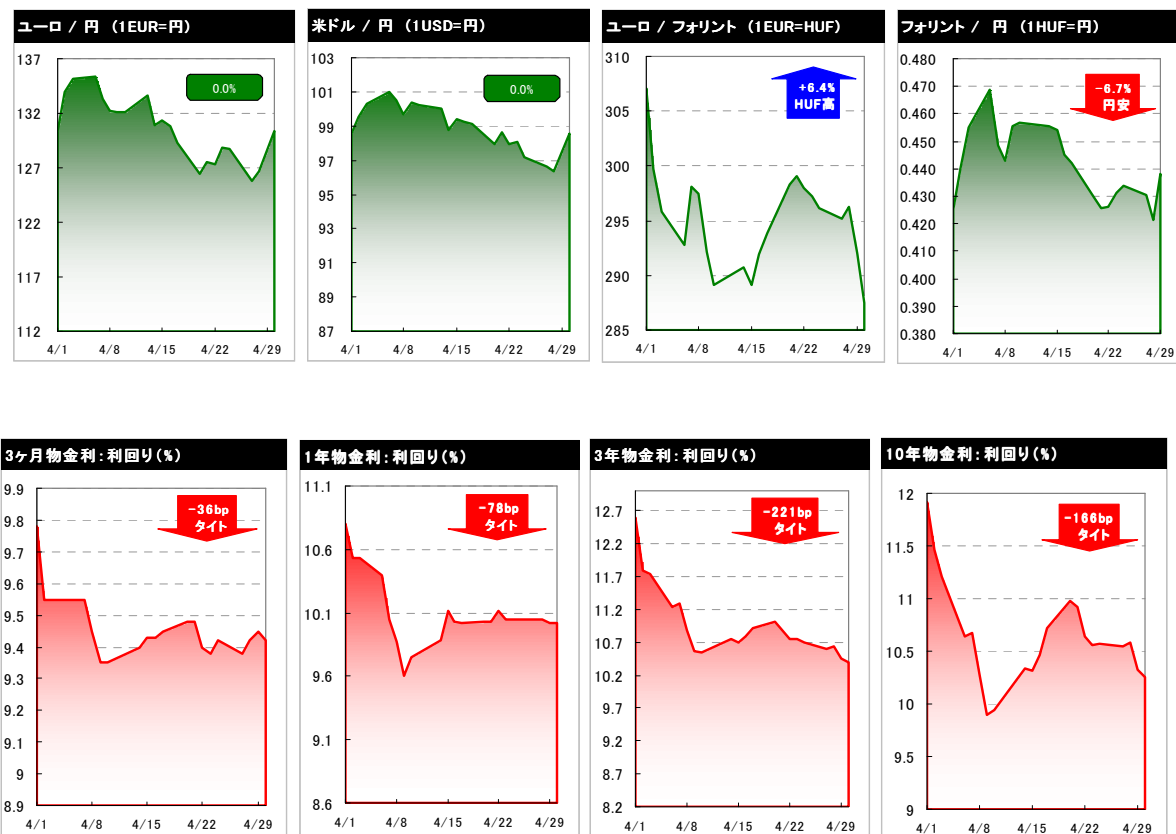
ヨッビク・ハンガリーのために : 2%

その他政党 : 3%

わからない、投票しない : 41%

(注) 世論調査会社ソ ندا・イプソス社の世論調査結果。4月18 - 26日データ収集、サンプル数：1500人。

《4月の為替・金利動向》



Republic of Hungary

《4月の主な出来事》

	内政	日	外政
2	・バイナイ経済相、危機管理プログラム案を発表し、社会党及び SZDSZ 議員に対して署名を要請。	2	・ショーヨム大統領、ルーマニアのセーケイ地域（ハンガリー系住民が多く居住する地域）から市長、知事等を招待し、少数民族の状況につき協議。
3	・全ての社会党議員、バイナイ・プログラムに署名。		
5	・社会党、臨時党大会にてバイナイ経済相を首相候補に選出。	4	・中東欧 EU 加盟 8 カ国外相、西バルカン諸国に対する査証免除の早期導入を求める要望書に署名。
	・社会党新党首にレンドヴァイ議員団長が選出。	7	・外務省、サヴォルスキ露大使を召喚。スルグトネフチェ社の MOL 株大量取得の説明を要請。
7	・SZDSZ、バイナイ首相候補への支持を決定。		・ゲンツ外相、ハンガリーのイスタンブル総領事館で開催された EU 共通ビザ発行センター開所式に参加。
	・約 2 万 5 千名が解散総選挙を求めて英雄広場等にてデモ開催。		
8	・社会党議員団、バイナイ経済相を新首相とするジュルチャーニ首相に対する建設的不信任案を国会に提出。	16	・外務省、デンマークが 5 月 1 日よりハンガリー他の新規 EU 加盟国に労働市場を開放する旨発表。
14	・ジュルチャーニ内閣が最後の閣議を開催。		・ボリビアで、大統領暗殺計画容疑により、ハンガリー人を含む容疑者等が射殺される。
	・ハンガリー西部ケストヘイ及びナジカニジャの社会党事務所に火焰瓶が投げ込まれる。	28	・バイナイ首相、ブリュッセル訪問。バローゾ欧州委員長と新政権の経済政策につき協議。
	・国会にて建設的不信任案が採択され、バイナイ経済相が首相に就任。6 人の新閣僚を発表。		
	・バイナイ首相就任に反対するデモがコシュート広場等にて開催される。	28-29	・ユーシチェンコ・ウクライナ大統領、ハンガリー訪問。ショーヨム大統領等と少数民族問題等につき協議。
	・国会議員の経費に関する国民投票の実施が決定される。		
16	・フィデス及び KDNP による国会解散決議案が否決される。	29	・ディアコネスク・ルーマニア外相、当地訪問。バラージュ外相と二国間関係及び少数民族問題等につき協議。
17	・経済相就任予定のヴァール氏が辞退。		・アフガニスタン・バグララン県総督、当地訪問。PRT 政府委員会に参加し、ハンガリーの PRT 活動につき協議。
18	・バイナイ内閣、初の閣議を開催。		
	・マジダル・ガールダ等の極右団体、ホロコースト否定のデモを独大使館前にて開催。		
20	・経済相を除く閣僚がショーヨム大統領に任命され、バイナイ内閣が発足。		
	・社会党、メシュテルハージ副議員団長を議員団長に選出。		
	・マジダル・ガールダ構成員 2 名によるホロコースト否定発言に関し刑事手続きが開始される。		
22	・バイナイ首相、ヴァルガ・イシュトヴァーン氏に経済相就任を要請。		
25	・社会党、ホロコースト否定禁止法案を提出する旨発表。		
27	・国会経済委、ヴァルガ氏の経済相就任を承認。		

Republic of Hungary

Embassy of Japan in Hungary

1125 Budapest Zalai ut 7. Hungary
TEL :+36-(06)-1-398-3100

E-Mail

政務関係 : political@japanembassy.hu

E-Mail

経済関係 : economic@japanembassy.hu

E-Mail

広報文化関係 : culture@japanembassy.hu

E-Mail

領事関係 : consul@japanembassy.hu